

UNISYS

株主のみなさまへ
第60期 中間事業報告書
2003年4月1日～2003年9月30日

さあ、ビジネスの上昇気流へ。



日本ユニシス株式会社

証券コード 8056



代表取締役社長

島田精一

株主のみなさまには、日頃より一方ならぬ御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社2004年3月期の中間決算をご報告するにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

2004年3月期上半期の日本経済は、長く続いた雇用環境、個人消費の低迷から脱した感があるものの、米国の景気に依存するところが多く、依然本格的に景気が浮揚するには至っていない状況です。しかしながら、株価の上昇もあり国内企業の情報化投資意欲に動きが見られるようになり、景気の先行きにも少し光が差してきております。

こうした環境のなか、当社は経営方針「Re-Enterprising2003」を推進し、経営機構改革の実施、人事制度改革と人材育成・確保、グループによる総合力強化の施策を鋭意実施してきました。また、顧客価値創造に基づくビジネスシナリオとそれに合わせた組織編成を行い、新規顧客の獲得、新しい技術に積極的に

取り組み、高い顧客満足度を維持しながら事業活動を展開し、収益改善に努めてまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、景気に多少明るい兆しが見え始めましたものの、IT投資の回復が当中間期の売上に貢献するまでには至っておらず、売上高は前年同期比0.2%減の1,367億20百万円となりました。利益面では、近未来の成長を目標とした積極的な先行投資や退職給付費用の増加等により、営業利益は前年同期比61.6%減の11億41百万円、中間純利益は前年同期において特別利益に厚生年金基金の代行部分返上差額77億98百万円を計上していることもあり、大幅減少の7億18百万円となりました。

今後を展望いたしますと、緩やかな景気回復の兆しがあるなか、IT業界は激しい価格競争がますます激化すると予想されます。

しかし、こういった環境下においてこそ経営の真価が問われる時であり、企業価値を高め、成長することが企業の使命であると認識

しております。

当社グループは、グループ企業全体としての専門技術の向上、コスト競争力強化を推進し、競合他社との差別化を図るとともに、上流コンサルティングから、システム構築、運用・サポートまで一貫したサービスの提供を行ってまいります。また、成長分野であるアウトソーシング・ビジネスにもさらに力を入れ、当社グループの総合力を高め、収益拡大を目指していく所存でありますので、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2003年12月

2004年3月期上半期における主なニュースとトピックス

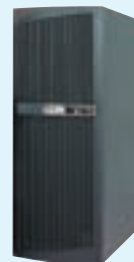
・環境マネジメントシステムについての国際規格「ISO14001」認証を東京地区の、営業部門も含めた全部門において取得

・ユニアデックス、ネットワーク監視とコールセンター業務において国際セキュリティ認証「BS7799」を取得

・「ES7000」の64ビットプロセッサ搭載モデルを販売開始

信頼性、可用性が要求される大規模システム向け64ビットプロセッサ対応サーバとして販売開始。7月には64ビットプロセッサ搭載の新機種「ES7000/400シリーズ」の販売を開始しました。

・基幹業務のアウトソーシングや共同事業への展開など、岡三証券株式会社とIT分野に関する業務提携



2003

4月

・「ビジネス・イノベーション・オフィス」を新設し、上流提案力を強化

組織的な上流提案活動をさらに強化するため、新組織「ビジネス・イノベーション・オフィス」を設立、顧客の経営課題解決のための提案活動、コンサルティングを行い、「顧客価値創造企業」の実現をさらに推進していきます。

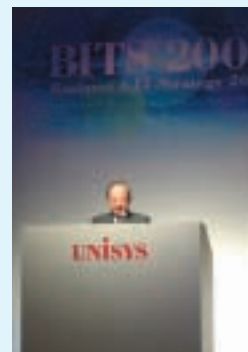
5月

・「Business&IT Strategy 2003」を開催

企業における新たな経営課題に焦点を当て、ITによる経営課題の解決やビジネス戦略の実現について、日本ユニシスグループのビジネス戦略とともに2日間にわたってご紹介しました。

・オープン・プラットフォームの利用を前提とした次世代金融ソリューション体系「UNIFINE」発表

6月



・地域システムサービス会社6社を完全子会社化

日本ユニシスグループとしての総合力の最大化を目的として、地域システムサービス会社6社（北海道ソフト・エンジニアリングほか5社）を100%出資子会社化いたしました。

・ユニアデックス、企業のIPテレフォニー導入を積極的に支援する専門組織を設立

7月

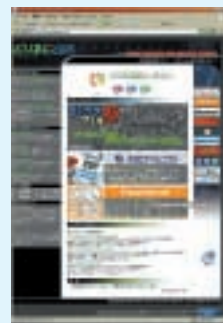
・Yahoo! JAPANと企業情報ポータル(EIP=エンタープライズ・インフォメーション・ポータル)構築事業で包括的な業務提携

ヤフー株式会社の提供するEIP構築サービス「Yahoo! ポータルソリューション」と日本ユニシスが調達・開発するソリューション製品を共同販売するなど、インターネットを利用した両社の企業顧客向けのソリューション製品や関連サービスを連動させ、共同で販売活動やプロモーション活動を行っていきます。



・日本ユニシス情報システム、デジタルコンテンツポータルサイト「どりまぐ.com」のコンテンツを大幅拡充

コンテンツポータルサイト「どりまぐ.com」(<http://www.dreamag.com/>)を運営する日本ユニシス情報システムは、音楽配信やデジタルコミックサイト等の運営に加え、フラワーアレンジメントの通信教育を行う「花の館」、インターネット文芸サイト「文芸コペルニクス」といったインターネットサイトを次々と立ち上げ、内容を大幅に拡充しました。また、携帯電話向けに、着うたダウンロードサイトの運営も開始しました。



8月

・マイクロソフト株式会社と電子自治体向け.NET対応統合型GIS(地理情報システム)、防災情報システムの開発および販売で協業

・SAPビジネスへの対応力を強化
SAPソリューション関連ビジネスの従来の体制を抜本的に改革し、通常、複数の企業により構築されるSAPソリューションを、一社ですべてサポートする専任体制(専任組織150名体制)を確立しました。経営課題を解決するフェーズから、導入・運用までシームレスに提供します。



9月

アドバンステクノロジーによる顧客価値創造



アドバンステクノロジー本部長 保科 剛

企業を取り巻く環境が激変するなかで、新たなビジネスモデルの実現を目指して経営改革を進めていくために、ITが果たすべき役割はますます重要になってきています。お客様の「ITベストパートナー」を目指す日本ユニシスの最新テクノロジーを活用したITサービスの事業展開と戦略について、アドバンステクノロジー本部長の保科本部長に聞きました。

Q 企業は常に変化する経営環境に適応し、成長していくことが求められていますが、このような状況のなか、日本ユニシスは今後どのようなサービスを顧客に提供していくのですか。

バブル崩壊後、企業は「改善の時代」から「変革の時代」への転換を強いられています。「改善の時代」は過去の成功体験にもとづいて“*To be*”（あるべき姿）を描き、“*As is*”（今ある姿）とのギャップを分析して、“*To be*”に向けた改善を積み重ねていけば良かった訳です。

しかし、「変革の時代」においては、企業は常に環境の変化にさらされており、これらの変化に着目した戦略立案が必要となってきました。日本ユニシスは、お客様の価値創造に寄与するために、環境の変化、特にITの変化に着目し、社会や経営にインパクトを与えるITを顧客企業の戦略立案に際して十分に配慮することにより、「顧客価値創造型サービス」の提供を目指しています。

Q 顧客価値創造型サービスプロバイダを目指す上で、日本ユニシスの強みは何ですか。

ITを顧客価値創造に活かしていくためには、顧客企業の戦略立案時の環境分析において、社会や経営に影響を与えるIT、つまり「戦略のためのIT」が何で、それらがどのようにビジネスを変えることができるのかを分析する力が必要となります。日本ユニシスは、システム構築、運用技術の高さ、優良な顧客基盤、技術志向の社風と誠実さといった強みを活かしつつ、「戦略のためのIT」を洞察する分析力、また、これまでに培ってきた実装のためのITとしてのソリューション提供力、コンサルティングと事業化の実行力を組み合わせ、顧客価値創造モデルの創出に取り組んでいます。

ターゲットとする分野はどこですか。

当社がアドバンステクノロジーとして着目している分野は、「情報セキュリティ」、Linuxを含む「オープンソース・ソフトウェア」、「ユビキタス・コンピューティング」です。

さらに、それらを基盤として進展を遂げるであろう「マーケティング」、「コミュニティ」にも注目しています。これらは、相互に関係しあい、その組み合わせにより新たな価値を

創出すると考えています。

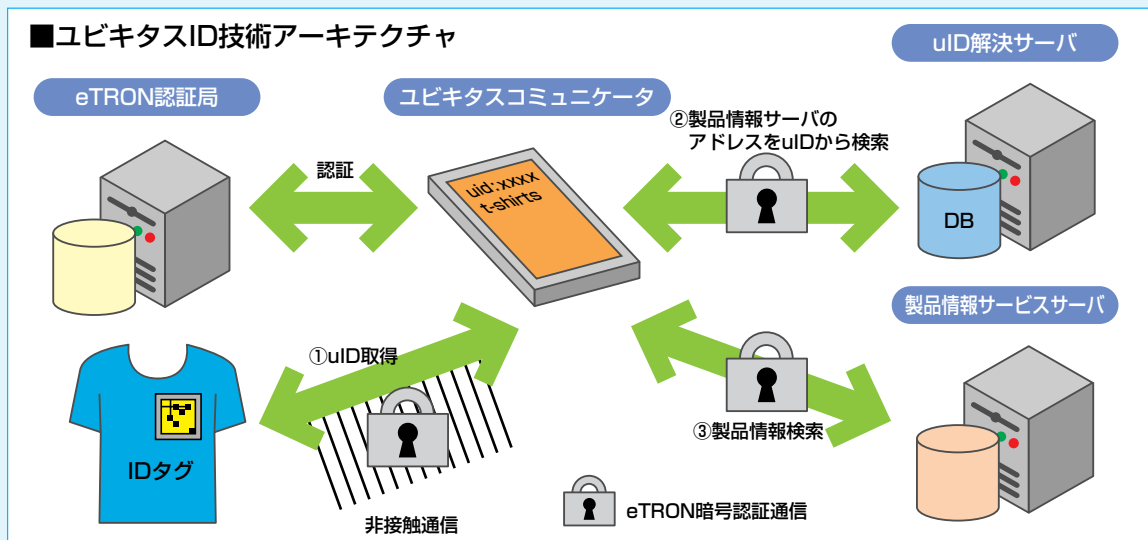
具体的な取り組みを教えてください。

ユビキタス・コンピューティングにおいては、今年2月より日本航空と共同で国際航空貨物業務への無線ICタグ適用実証実験を行っています。この実験では、貨物ロケーション管理をはじめとした輸入貨物倉庫内の貨物管理に焦点を当てた検証を行いました。あらゆるモノに無線ICタグが付けられ、ネットワークを通じて情報が収集されることにより、新たなサービスの創出や業務プロセスの改善による効率化が期待されています。また、今年8月には、ユビキタス・コンピューティング環境を実現する機器の開発プラットフォーム規格推進団体である「T-Engineフォーラム」内に設置されているユビキタスIDセンターとの共同研究により、ICタグが付けられたモノの情報を管理するための基盤技術の接続実験に成功しました。日本ユニシスは、ユビキタス・コンピューティングの実現に向けて、これらの実験から得られた技術・ノウハウを、食品、流通、アパレル業界などの新たなビジ

ネスモデルへの適用を推進していきます。

日本ユニシスではこの他、今後市場の拡大が予想される情報セキュリティ、Linuxを含むオープンソース・ソフトウェアへの投資も積極的に行っており、事業の強化・拡大に向けてそれぞれの専任組織を立ち上げました。情報セキュリティでは、顧客企業のセキュリティ・ライフサイクルに合わせて、プランニングからシステム構築、運用、維持・改善まで一貫性のあるサービスを提供していきます。また、Linuxをメインフレーム、Unix、Windows®と並ぶ主要プラットフォームの一つと位置づ

け、日本ユニシスの得意な分野であるミッションクリティカルな基幹システムの構築およびサポートサービス事業への展開を図っていきます。これらのビジネスは、日本ユニシスがメインフレーム時代からのシステム構築、運用での実績により蓄積した技術とノウハウを十分に活かすことができる分野であると確信しています。日本ユニシスは、社会や経営に影響を与えるこれらのITと顧客企業の戦略を結びつけることにより、顧客価値創造型サービスを展開していきます。



IDタグを付けられたモノを自動認識するための、ユビキタス ID技術アーキテクチャのイメージ図

当中間期の業績概要

当中間期の連結業績につきましては、株価の上昇等景気に明るい兆しが見え始めたものの、IT投資の回復が当中間期の売上に直接結びつくまでには至っておらず、システムサービスやアウトソーシング等のサービス売上は堅調に推移しましたが、ハードウェア、ソフトウェアの売上が伸び悩み、売上高は1,367億20百万円(前年同期比0.2%減)となりました。利益面では、採算の良いソフトウェアの販売が多かったものの、退職給付費用等の増加ならびに提案力強化のための人件費、研究開発費等先行投資の増加により、営業利益は11億41百万円(前年同期比61.6%減)となりました。経常利益、中間純利益は持ち合い解消の促進による有価証券売却益の計上もあり、それぞれ21億11百万円(前年同期比33.2%減)、7億18百万円(前年同期比88.2%減)となりました。なお、前年同期においては、特別利益に厚生年金基金の代行部分返上差額77億98百万円を計上しております。

売上構成別に見ますと、サービス売上は792億72百万円(前年同期比2.0%増)と若干増加いたしました。ソフトウェア売上は221億66百万円(前年同期比1.4%減)、ハードウェア売上は352億82百万円(前年同期比4.1%減)にとどまりました。

また、売上構成比率においては、サービス売上が58.0%(前年同期56.7%)、ソフトウェア売

上が16.2%(前年同期16.4%)、ハードウェア売上が25.8%(前年同期26.9%)となりました。

通期の見通しにつきましては、下期の市場環境に不透明要素はあるものの、日本経済の景況感の改善を背景にIT投資の回復が見込まれ、売上高はサービス関連の伸長を中心に、当初計画通りの前期比約5%の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、下期にサービス関連で当初計画に比しコストの増加が見込まれるとともに、販売力の強化に伴うコスト増を見込んでおり、営業利益は前期比若干の増加、経常利益は当中間期の有価証券売却益もあり前期比約9%増加の98億円を見込んでおります。なお、下期に計画しております不動産(旧赤坂本社ビル)の譲渡に係る特別利益につきましては、現在検討しております企業年金制度改革を中心としたコスト構造改革費用の計上により相殺される見込みであり、当期純利益は当初計画通りの49億円を見込んでおります。

■2004年3月期業績見通し(連結) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	324,000	9,000	9,800	4,900

(注) 上記業績見通しは2003年10月31日の中間決算発表時の数値であり、当該時点における合理的な前提条件に基づき算定しているため、リスクや経済情勢等の変化により、実際の業績は当該見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

財務諸表(連結)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

■中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2003.9.30)	前年中間期 (2002.9.30)	前期 (2003.3.31)	科目	当中間期 (2003.9.30)	前年中間期 (2002.9.30)	前期 (2003.3.31)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	26,021	29,350	27,878	支払手形及び買掛金	29,239	31,612	40,460
受取手形及び売掛金	55,767	54,796	79,208	短期借入金	4,770	9,809	6,551
たな卸資産	20,265	24,440	15,617	長期借入金(1年以内)	6,354	9,317	6,094
繰延税金資産	7,568	13,228	8,379	未払法人税等	1,318	442	654
その他	8,760	5,416	8,369	未払費用	13,309	12,370	12,527
貸倒引当金	△100	△67	△96	引当金	1,107	1,162	1,144
				その他	16,518	18,717	23,830
流動資産合計	118,283	127,164	139,356	流動負債合計	72,617	83,433	91,261
固定資産				固定負債			
有形固定資産				社債			
機械装置及び運搬具	24,436	27,821	26,538	長期借入金	20,923	24,457	21,000
その他	10,572	11,493	11,238	退職給付引当金	2,077	5,352	3,402
有形固定資産合計	35,008	39,314	37,776	その他の引当金	554	803	667
無形固定資産				その他			
ソフトウェア	13,136	13,786	12,433	固定負債合計	36,004	36,642	38,283
その他	509	387	353				
無形固定資産合計	13,646	14,174	12,786	負債合計	108,621	120,075	129,544
投資その他の資産				少数株主持分			
投資有価証券	8,103	9,135	7,419		650	1,546	1,683
繰延税金資産	12,300	8,631	12,102	(資本の部)			
敷金	12,346	12,374	12,449	資本金	5,483	5,483	5,483
その他	2,095	2,096	2,096	資本剰余金	15,281	15,281	15,281
貸倒引当金	△675	△697	△694	利益剰余金	70,744	68,630	70,486
投資その他の資産合計	34,170	31,541	33,372	その他有価証券評価差額金	1,581	1,177	814
固定資産合計	82,825	85,030	83,936	自己株式	△1,254	△0	△2
資産合計	201,109	212,194	223,292	資本合計	91,836	90,572	92,063
				負債、少数株主持分及び資本合計	201,109	212,194	223,292

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	前年中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	前期 (2002.4.1~2003.3.31)
売上高	136,720	136,941	308,838
売上原価	100,037	100,220	230,165
売上総利益	36,683	36,720	78,673
販売費及び一般管理費	35,541	33,750	69,837
営業利益	1,141	2,970	8,835
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	91	94	156
上場有価証券売却益	707	23	10
その他	524	615	1,067
営業外費用			
支払利息	304	504	883
その他	49	40	172
経常利益	2,111	3,158	9,014
特別利益			
厚生年金基金代行部分返上差額	—	7,798	7,798
貸倒引当金戻入額	—	54	—
その他	48	4	11
特別損失			
投資有価証券評価損	10	70	1,065
その他	27	46	118
税金等調整前中間(当期)純利益	2,121	10,899	15,640
法人税、住民税及び事業税	1,249	397	1,096
法人税等調整額	79	4,339	5,982
少数株主利益	73	82	215
中間(当期)純利益	718	6,079	8,346

■中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	前年中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	前期 (2002.4.1~2003.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	15,281	15,281	15,281
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,281	15,281	15,281
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	70,486	63,006	63,006
利益剰余金増加高	741	6,079	8,346
中間(当期)純利益	718	6,079	8,346
連結子会社増加に伴う増加高	23	—	—
利益剰余金減少高	483	455	866
配当金	411	411	822
役員賞与	72	24	24
連結子会社増加に伴う減少高	—	19	19
利益剰余金中間期末(期末)残高	70,744	68,630	70,486

財務諸表(連結)

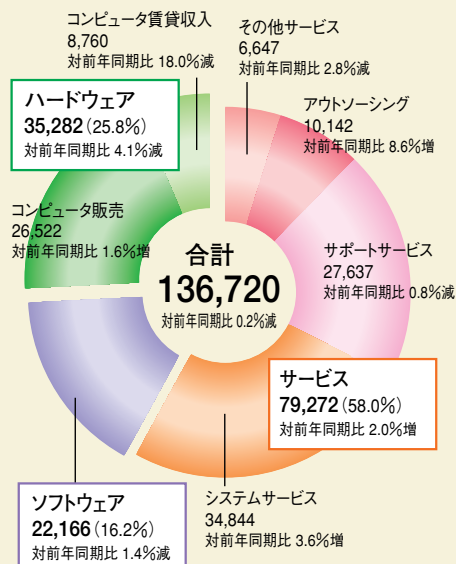
(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

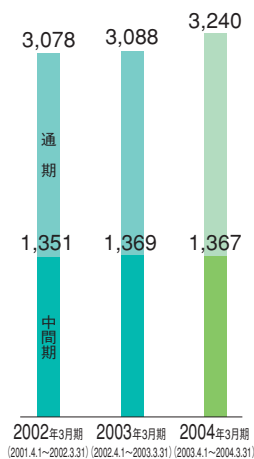
項目	当中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	前期中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	前期 (2002.4.1~2003.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,047	13,030	20,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,837	△12,857	△24,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,147	△10,786	△7,491
現金及び現金同等物の減少額	△1,937	△10,613	△12,087
現金及び現金同等物の期首残高	27,831	39,853	39,853
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	83	64	64
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	25,976	29,305	27,831

■連結売上構成 (単位:百万円)

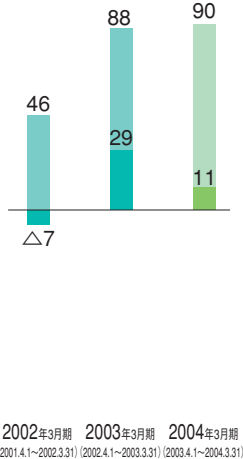


■連結業績の推移 (単位:億円、億円未満を切り捨て)

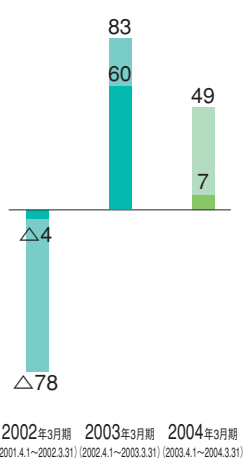
売上高



営業利益



中間(当期)純利益



凡例



財務諸表(個別)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

■中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2003.9.30)	前年中間期 (2002.9.30)	前期 (2003.3.31)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	22,124	25,344	23,715
受取手形及び売掛金	44,930	45,024	67,286
たな卸資産	11,109	17,343	9,122
その他	21,739	23,187	19,664
貸倒引当金	△64	△48	△75
流動資産合計	99,840	110,851	119,713
固定資産			
有形固定資産			
営業用コンピュータ	23,904	25,652	25,937
その他	7,868	9,021	8,804
有形固定資産合計	31,773	34,673	34,741
無形固定資産			
ソフトウェア	11,734	12,190	11,032
その他	253	260	256
無形固定資産合計	11,988	12,451	11,288
投資その他の資産	33,048	30,487	32,099
固定資産合計	76,809	77,612	78,130
資産合計	176,650	188,463	197,843
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	29,089	29,621	36,929
短期借入金	3,400	8,420	5,260
長期借入金(1年以内)	6,354	9,309	6,094
その他	20,582	25,293	31,171
流動負債合計	59,425	72,644	79,455
固定負債			
社債	8,000	—	8,000
長期借入金	20,923	24,457	21,000
退職給付引当金	—	3,275	1,865
その他	3,241	5,023	3,993
固定負債合計	32,164	32,755	34,859
負債合計	91,590	105,399	114,314
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281	15,281
利益剰余金	63,987	61,121	61,949
その他有価証券評価差額金	1,561	1,178	816
自己株式	△1,254	△0	△2
資本合計	85,060	83,064	83,529
負債及び資本合計	176,650	188,463	197,843

■中間損益計算書

(単位:百万円)

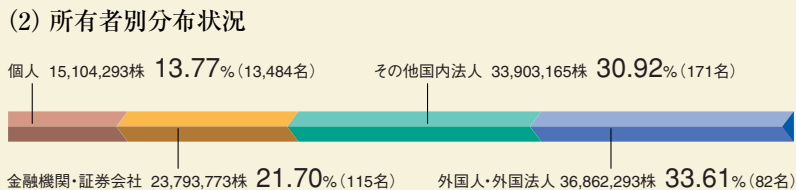
科目	当中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	前年中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	前期 (2002.4.1~2003.3.31)
売上高	110,999	115,822	259,598
売上原価	82,001	86,965	197,985
売上総利益	28,998	28,857	61,612
販売費及び一般管理費	28,669	27,413	56,889
営業利益	328	1,443	4,723
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	2,075	434	553
上場有価証券売却益	700	23	10
その他	600	678	1,335
営業外費用			
支払利息	280	478	823
その他	50	34	109
経常利益	3,375	2,067	5,689
特別利益			
固定資産売却益	140	52	70
厚生年金基金代行部分返上差額	—	6,674	6,674
貸倒引当金戻入額	—	59	12
その他	47	2	6
特別損失			
投資有価証券評価損	—	70	1,048
その他	14	44	100
税引前中間(当期)純利益	3,549	8,740	11,303
法人税、住民税及び事業税	60	3	181
法人税等調整額	990	3,694	4,839
中間(当期)純利益	2,498	5,042	6,282
前期繰越利益	41,924	36,667	36,667
中間配当額	—	—	411
中間(当期)未処分利益	44,423	41,709	42,538

会社の状況

商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.
設立 1958年3月29日
資本金 54億8,317万6,200円 [発行済株式の総数 109,663,524株]
事業内容 (1) コンピュータ・システム等の販売、賃貸
 (2) ソフトウェアの製造、販売
 (3) 各種システム関連サービス
 (4) 電気通信事業ならびに情報の処理および提供サービス
 (5) 前記システムの設置工事ならびに建設工事等の請負、設計、施工、監理

従業員 3,126名
(2003年9月30日現在)
 (連結子会社を含む従業員：8,815名)

株式の状況 (1) 株主数 13,852名
(2003年9月30日現在)



(3) 大株主

株主名	当社に対する出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
三井物産株式会社	30,524	28.28
ユニシス・コーポレーション	30,524	28.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,797	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,959	4.59
日本ユニシス従業員持株会	1,979	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,852	1.72
日本ユニシス株式会社(自己株式)	1,671	—
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,669	1.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,124	1.04
メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス	911	0.84

取締役	代表取締役社長	島田精一	代表取締役副社長	トーマス・ケイ・ヤム	代表取締役専務執行役員	梶川昭一
	代表取締役常務執行役員	白鳥恵治	代表取締役常務執行役員	ギャリー・エル・ポール	代表取締役常務執行役員	柏木直哉
	取締役常務執行役員	佐伯基憲	取締役常務執行役員	松森正憲	取締役常務執行役員	堀川二三夫
	取締役常務執行役員	丹羽喜一	取締役常務執行役員	アルバート・ジー・ラパーズ	取締役 (非常勤)	藤田康範
	取締役 (非常勤)	福永 努	取締役 (非常勤)	林 康夫	取締役 (非常勤)	井澤吉幸
	取締役 (非常勤)	ジョージ・アール・ギャザウイツ			取締役 (非常勤)	レオ・シー・ダイウート

監査役	監査役	春山 修	監査役	登山達夫	監査役 (非常勤)	貞安 実
	監査役 (非常勤)	清塚勝久				

執行役員	執行役員	原田陽一	執行役員	加藤俊彦	執行役員	鈴木郊二
	執行役員	丸山 修	執行役員	稲泉成彦	執行役員	鈴木 正
	執行役員	平岡昭良	執行役員	小林正己	執行役員	龍野隆二
	執行役員	井上 茂	執行役員	田山 仁	執行役員	伊川 望
	執行役員	田崎 稔				

会計監査人 監査法人トーマツ

事業所 本 社 〒135-8560 東京都江東区豊洲一丁目1番1号
 「登記上の本店につきましては、2003年8月1日付をもって「東京都港区赤坂二丁目17番51号」から、上記本社所在地に変更いたしました。」

支 社 関西(大阪市)、中部(名古屋市)、九州(福岡市)

支 店 北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟(新潟市)、北陸(金沢市)、静岡(静岡市)、中国(広島市)

グループ会社

ネットワーク&サポートサービス	ユニアデックス(株)
システムサービス	日本ユニシス・ソフトウェア(株)、日本ユニシス・エクセリューションズ(株) 北海道ソフト・エンジニアリング(株)、東北ソフト・エンジニアリング(株) 中部ソフト・エンジニアリング(株)、関西ソフト・エンジニアリング(株) 広島ソフト・エンジニアリング(株)、九州ソフト・エンジニアリング(株) (株)国際システム
アウトソーシング&xSP	日本ユニシス情報システム(株)、(株)エイタス、(株)トレードビジョン
プロダクト他	日本ユニシス・ラーニング(株)、O.S.エンジニアリング(株) 日本ユニシス・サブライ(株)
グループサービス	日本ユニシス・ビジネス(株)、日本ユニシス・アカウントティング(株)※ NULシステム・サービスコーポレーション※

※は非連結子会社

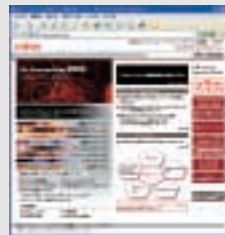
■ 株主メモ

1単元の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
株主配当金および 中間配当金	株主配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、それぞれお支払いいたします。
株式名義書換代理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL (03)5213-5213 (代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本支店
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
決算公告	http://www.unisys.co.jp/com/kessan-pn/ に掲載しております。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	8056

株主のみなさまへ当社の各種情報を提供する
ホームページを開設しています。

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさま向けのIR情報をはじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリース、新製品に関することなど、さまざまな情報を提供しています。

URL <http://www.unisys.co.jp/>



日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560 電話 03-5546-4111(大代表)



R100

この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。